

第10次 水道事業中期財政計画

平成31年度～平成34年度

平成31年1月
八戸圏域水道企業団

目 次

1. はじめに	1
2. 計画の変遷	2
3. 現状と課題	3
4. 主な施策について	5
5. 業務の予定量	10
6. 収支計画表	11
7. 参考	12

1. はじめに

八戸圏域水道企業団では、第3次水道事業総合計画【おらほの水ビジョン2009】（平成21年度から平成30年度）の後期実施計画である第9次中期財政計画（平成27年度から平成30年度）により事業を行っておりますが、平成30年度で最終年度となることから、次期計画を策定しました。

近年、水道事業体を取り巻く環境は、人口減少などに伴う水需要の低下による水道料金の減少、老朽施設の更新費用の増加、事故や災害などの危機管理対策、技術者不足などの多くの課題を抱え、大変厳しい状況にあります。このような状況のもと、厚生労働省では、「地域とともに、信頼を未来につなぐ日本の水道」を基本理念とした『安全』、『強靱』、『持続』の3つの観点からなる【新水道ビジョン(平成25年3月)】を公表し、また、総務省では、経営基盤の強化のための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を推進しており、当企業団においても、このような内容を包含した平成31年度から平成40年度まで10年間の第4次水道事業総合計画を策定しました。

第4次水道事業総合計画【はちのへ水ビジョン2019】では、「地域の水を守るため進化し続ける八戸圏域水道」を基本理念に、『安全でおいしい水道水の供給と災害に対する体制強化』、『地震等に強い施設整備』、『計画的な施設更新と安定した水道水の供給持続』、『多様化するニーズに対するサービス向上と様々な連携』の4つの基本目標を掲げ、目標を達成するための実現方策により各事業に取り組んでいくこととしています。

この第4次水道事業総合計画の前期実施計画として【第10次中期財政計画（平成31年度から平成34年度）】を策定し、今後4年間で取り組むべき実現方策の実施にあたって、事業の平準化を図り、経営の安定化に努めていきます。

2. 計画の変遷

年度	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

認可計画	創設認可 (S61.3.25)	第1期拡張事業変更認可 (S62.12.26)												変更認可 (H13.3.30)	変更届 (H17.3.24)	変更認可 (H24.3.30)	変更届 (H26.2.6)
------	--------------------	-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--------------------	----------------	--------------------	---------------

総合計画	第1次総合計画 (S62.12)												第2次総合計画 (H11~H20) ふれっしゅ 21世紀プラン						第3次総合計画 (H21~H30) おらほの水ビジョン2009						第4次総合計画 (H31~H40) はちのへ水ビジョン2019				
------	------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------------------------------------	--	--	--	--	--	------------------------------------	--	--	--	--	--	------------------------------------	--	--	--	--

財政計画	第1次	第2次	第3次	第4次	第5次	第6次	第7次	第8次	第9次	第10次		
	財政健全化計画 (S61~S63)	財政健全化計画 (H1~H2)	財政健全化計画 (H3~H5)	財政健全化計画 (H6~H8)	財政健全化計画 (H9~H13)	事業経営計画 (H14~H17)	中期財政計画 (H18~H22)	中期財政計画 (H23~H26)	中期財政計画 (H27~H30)	中期財政計画 (H31~H34)		

料金改定	用途別料金							口径別料金			
	S61.4~	H1.4~	H3.2~	H6.5~	H9.4~	H10.4~		H23.10~	H26.4~	(予定)H31.10~	
	創設料金	消費税 転 嫁 (3%)	平均7.98%改定	平均9.94%改定	平均8.5% 改定 消費税 転 嫁 (4%)	消費税 転 嫁 (5%)	据え置き	据え置き	制度の見直し	消費税転嫁 (8%)	消費税転嫁 (10%)
料金	家事用 10㎡	家事用 10㎡	家事用 10㎡	家事用 10㎡	家事用 10㎡	家事用 10㎡		Φ 20mm 5㎡	Φ 20mm 5㎡	Φ 20mm 5㎡	
税込	1,430円	1,472円	1,586円	1,743円	1,909円	1,927円		1,785円	1,836円	1,870円	
(税抜)	(1,430円)	(1,430円)	(1,540円)	(1,693円)	(1,836円)	(1,836円)		(1,700円)	(1,700円)	(1,700円)	

3. 現状と課題

第4次水道事業総合計画において、「新水道ビジョン」（厚生労働省）に掲げる「安全」「強靱」「持続」に「連携」を加えた4つの視点から当企業団の課題を抽出しました。

1) 「安全」水道水の安全性確保

基幹施設である白山浄水場は、馬淵川と新井田川の水源の二系統化により、水道水の安定供給体制を強化してきました。また、「水道G L P（水道水質検査優良試験所規範）」の取得や、水源から蛇口までの水質を一体的に管理する「水安全計画」の策定により、水道水の安全性の確保に努めています。

しかし、気候変動に伴う異常気象やゲリラ豪雨など、水源を取り巻く環境が変化しており、蟹沢及び三島水源は、硝酸態窒素及び総硬度の値が徐々に上昇傾向を示しています。

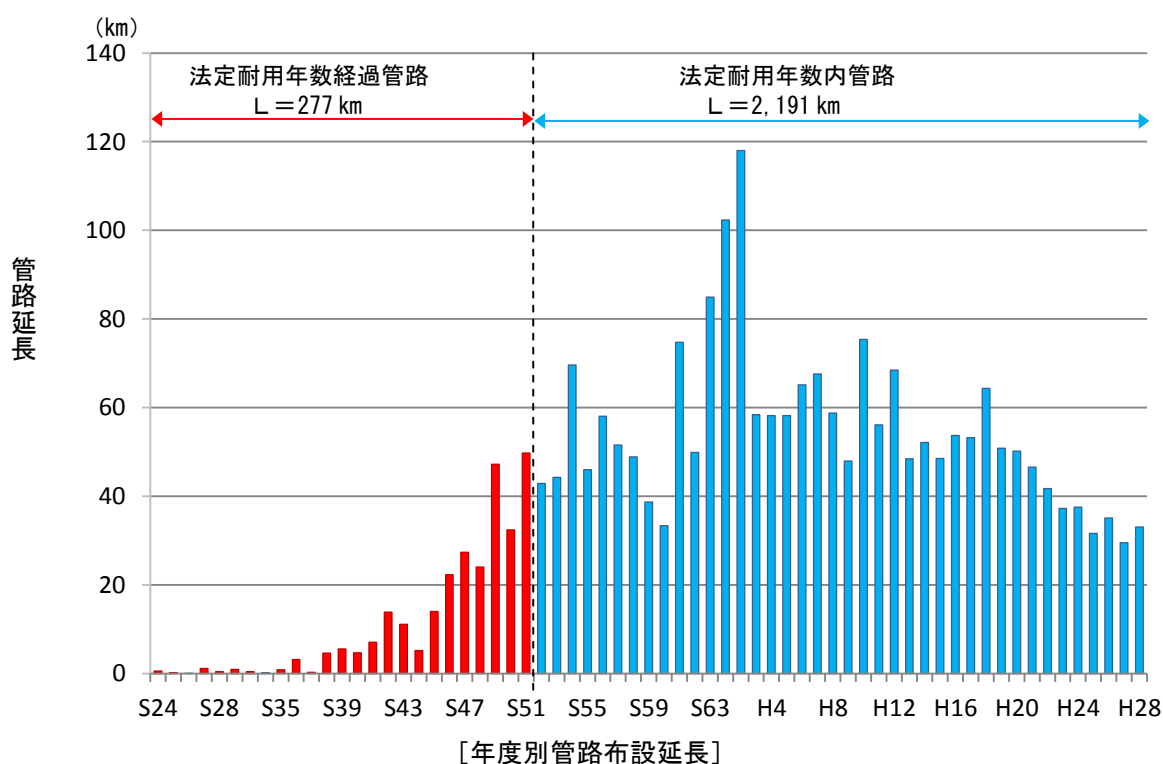
このため、今後も安心・安全な水道水を供給するため、浄水処理の安定化を図るための施設整備と適切な水質管理体制を維持していく必要があります。

2) 「強靱」確実な給水の確保

当企業団では過去に発生した地震被害を教訓とし、耐震管の布設や施設の耐震補強など災害に強い施設整備に取り組んでいます。

しかし、馬淵川系白山浄水場の関連施設などの耐震性能を有していない施設や配水池が現存し、老朽化も進行している状況です。

今後も計画的に耐震管路の整備や主要構造物の耐震化を推進していく必要があります。



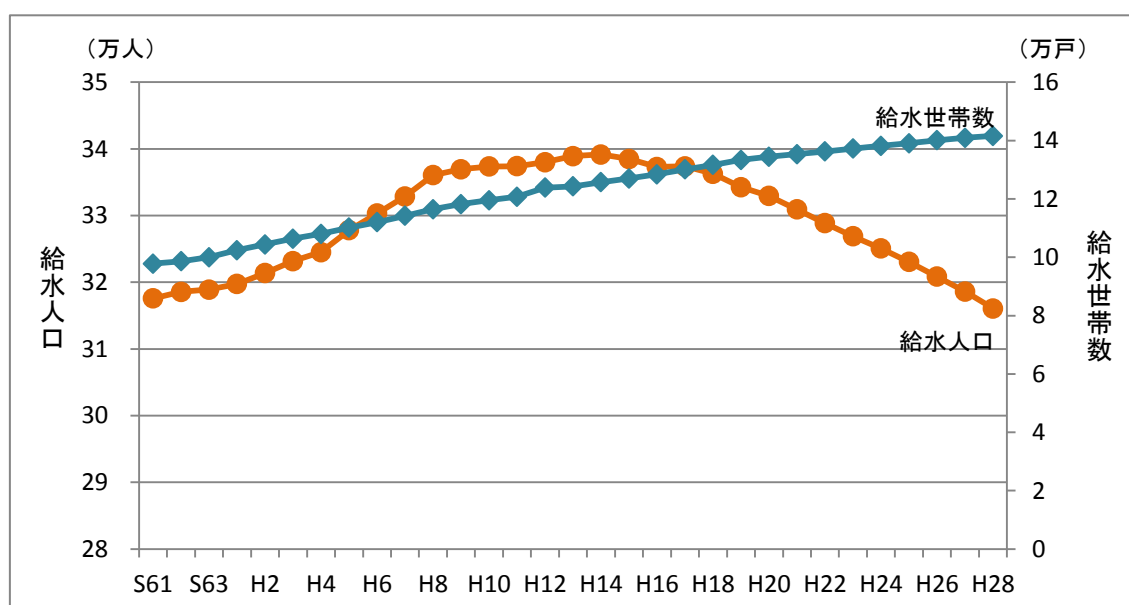
[年度別管路布設延長]

※平成28年度末マッピングシステムデータの延長（φ50mm以上）

3) 「持続」 供給体制の持続性確保

水道事業は、お客様からいただく水道料金による収入を柱とした独立採算制を基本として経営しています。しかし近年は、人口減少による水需要の低下や大口需要者の地下水を利用した専用水道への転換等により、使用水量の減少傾向が続き料金収入も減少しています。このような状況の中、老朽施設の更新や施設の耐震化にかかる費用が増大すると見込まれており、財源の確保が重要な課題となっています。

また、広域に分散されている施設・管路を効率的に維持管理し、有効率・有収率の向上を図っていく必要があります。



[給水人口・給水世帯数の推移]

4) 「連携」 地域全体の連携

当企業団では、ホームページや広報紙「おらほの水」の発行により水道事業に関する情報やイベントなどの情報を発信し、3年に1度「住民意識調査アンケート」を実施しています。今後も、お客様のニーズの把握に努め、サービスの向上、利便性の向上に努めていく必要があります。

現在、個別により業務委託を行い経営の効率化を図っていますが、大規模整備計画に伴い官民連携も視野に入れた委託方法の導入を検討する必要があります。

人材育成については、技術力確保に向け新規採用を継続して実施しており、水道技術研修センターにおいて漏水調査訓練や配管の復旧訓練などを実施し、職員の技術力の向上を図っています。今後は、機能的で柔軟な組織作りとともに、最適な人員配置を検討し組織力を向上させる必要があります。

また、これまで北奥羽地区水道事業協議会の活動や周辺水道事業体との各種協定等を通じ、信頼関係の構築や災害時の迅速な対応の体制整備を行い連携を行ってきました。今後も持続可能な水道事業運営を行うため、周辺事業体との更なる連携強化を検討する必要があります。

4. 主な施策について

第4次水道事業総合計画（平成31年度から平成40年度）の前期実施計画として、4つの視点に基づき基本目標を達成するための実現方策に係る事業を推進します。

安全

安全でおいしい水道水の供給と災害に対する体制強化

(1) 水源の保全

蟹沢水源、三島水源の水質は基準内で推移しており、危機管理上、重要な水源となっているため、予備水源として存続させる方針となりました。

馬淵川、新井田川の上流域のダム管理者と連携しながら水質の保全に努め、水源の安全性確保のため保全対策に取り組みます。

(2) 水質監視の強化

表流水の突発的な水質汚染事故や水質変動に対応できるように水源監視体制を維持します。

また、水質機器を計画的に更新し、適正な水質検査を実施します。

貯水槽水道に対しては、管理状況の調査と指導を行い、適切な維持管理を促し飲料水の安全性確保に努めます。

(3) 災害への備え

被災から、より迅速な復旧を果たせるよう非常用備蓄水を確保し、災害用資機材の適正な管理により、災害時の初動体制の強化を図ります。

また、危機管理の対策として災害対策マニュアルやBCPの見直しを図るとともに、早期復旧のための訓練を実施します。

強靱

地震等に強い施設整備

(1) 施設の耐震化

当企業団では、これまでも施設の耐震化や耐震管の採用を積極的に行ってきました。

今後も災害に強い施設整備を目指し、施設及び管路耐震化計画により、耐震補強や更新を計画的に進めていきます。

(2) 水供給の多系統化

小規模な配水池については、損傷した場合でも断水することなく給水が持続できるように、緊急連絡管の整備を行いバックアップ体制の強化を図ります。

(1) 老朽施設の更新

これまで整備された施設や管路の多くが耐用年数を迎え、更新需要が増大する見込みであるため、設備台帳システムを導入し、定期的にアセットマネジメントを行いながら適切な更新事業を実施し、健全性の向上に努めます。

(2) 施設の最適化

点在する小規模配水池の統廃合について検討し、水需要に適切に対応できる配水池の再編を行い、維持管理性の向上を図ります。

(3) 経営基盤の強化・経営の効率化

今後も水需要の減少が見込まれている中で、施設の更新や維持管理のために必要となる資金を確保するため、適正な料金水準を検討し、制度の最適化を図ります。

(4) 施設の保全

引き続き配水量分析結果に基づいた漏水調査を実施し、管路の健全化の維持と事故防止に努め、有効率・有収率の向上を目指します。

また、施設・設備については、設備台帳システムにより設備の健全度を把握し、故障リスクの低減、計装類の精度維持に努めます。

(5) 小規模水道・未普及地域等への取り組み

給水区域内に点在する簡易水道等の小規模水道の事業者や管理者と協議し、施設の維持管理や水質を適正に管理するように助言などを行い、安全な飲料水の供給を促します。

また、未普及地域の調査を引き続き行い、上水道への統合の可能性や管路によらない様々な給水方法についても検討を進めていきます。

(6) 省エネルギーへの取り組み

ポンプ等の更新時にインバータ機器を導入する等、引き続き省エネ機器の導入を積極的に行い、環境保全やコスト縮減に取り組みます。

また、浄水発生土 100%の有効利用の継続を図り、環境への負荷を増やさないよう努めていきます。

(1) 広報活動・見える化の充実

お客様が必要となる情報を的確に把握し、様々な情報発信手段を通して水道サービスの見える化を進め、お客様との双方向コミュニケーションを充実させていきます。

(2) お客様ニーズへの対応

お客様の評価・要望を把握するため、アンケート調査を継続的に実施し、利便性向上のため、インターネット受付の導入を検討します。

(3) 官民連携に向けた検討

これまで、検針収納業務や施設の点検業務など個別委託の形態を中心に委託化を進めてきましたが、多様な委託方式の導入の可能性を新たに検討し、業務の効率化に努めます。

(4) 組織強化・人材育成

業務の可視化により業務量を再分配し、業務内容等の事業規模に適応した効率的な組織体制を構築していきます。また、継続的な採用により適正な定員管理に努め、研修体制、情報共有体制の充実を図り、人材の育成と業務の効率化を図ります。

(5) 新たな広域化の検討

これまでも北奥羽地区水道事業協議会の活動や周辺水道事業者等の各種協定等を通じ、連携を図っていますが、施設の共同化や業務の共同運営など、更なる連携強化を検討し経営基盤の強化を目指します。

◎主な施策と事業費

基本目標・実現方策	主 な 施 策
安全 「安全でおいしい水道水の供給と災害に対する体制強化」	
水 源 の 保 全	水利権更新(馬淵川) 世増ダム管理費用負担金 三島浄水場水源汚染対策工事
水 質 監 視 の 強 化	世増ダム監視装置設置工事 水質データ管理システム更新 馬淵川系水質自動観測所建屋補修工事 金属前処理室改修工事 水質検査機器の計画的な更新
災 害 へ の 備 え	川中島ポンプ場洪水被害予測調査業務委託 ボトルドウォーターの製造 災害用資機材・備品の購入
強靱 「地震等に強い施設整備」	
施 設 の 耐 震 化	送水管・重要管路・重要給水施設管路の耐震化(3.1km) 配水池の耐震化(新たての台配水塔築造・南郷1号配水塔耐震補強)
水 供 給 の 多 系 統 化	配水池の緊急連絡管整備(松原配水池、荒谷配水池配水管連絡管整備)
持続 「計画的な施設更新と安定した水道水の供給持続」	
老 朽 施 設 の 更 新	設備台帳システムの導入 施設及び機器の更新・改良(馬淵川系導水管・白山中央監視制御設備・白山配水本管及び流量計室など) 老朽管の更新(蟹沢配水幹線・VP更新など 60km)
施 設 の 最 適 化	送水管の整備(南郷配水塔送水管1.8km、新目時配水池送水管2.2km) 配水池の更新・整備(新目時配水池、新ひばり野配水塔など) 施設統合計画の策定(旧名川・旧福地) 浄水施設の整備(三島浄水場電気、機械設備更新など) 旧庁舎の解体・撤去
経 営 基 盤 の 強 化 ・ 経 営 の 効 率 化	庁内LAN等の更新など 遊休施設の撤去(根城系導水管撤去など)
施 設 の 保 全	配水池等防水塗装整備 配水池清掃 設備点検委託の継続実施 漏水調査の継続実施 橋梁添架管の内面更生(八戸大橋)
省 エ ネ ル ギ ー へ の 取 り 組 み	浄水発生土の有効利用
連携 「多様化するニーズに対するサービス向上と様々な連携」	
広 報 活 動 ・ 見 え る 化 の 充 実	水道協力員制度の活用 住民意識調査の定期的な実施 広報紙「おらほの水」の定期発行 ホームページによる情報発信 水道週間行事など各種イベントの実施
合 計	

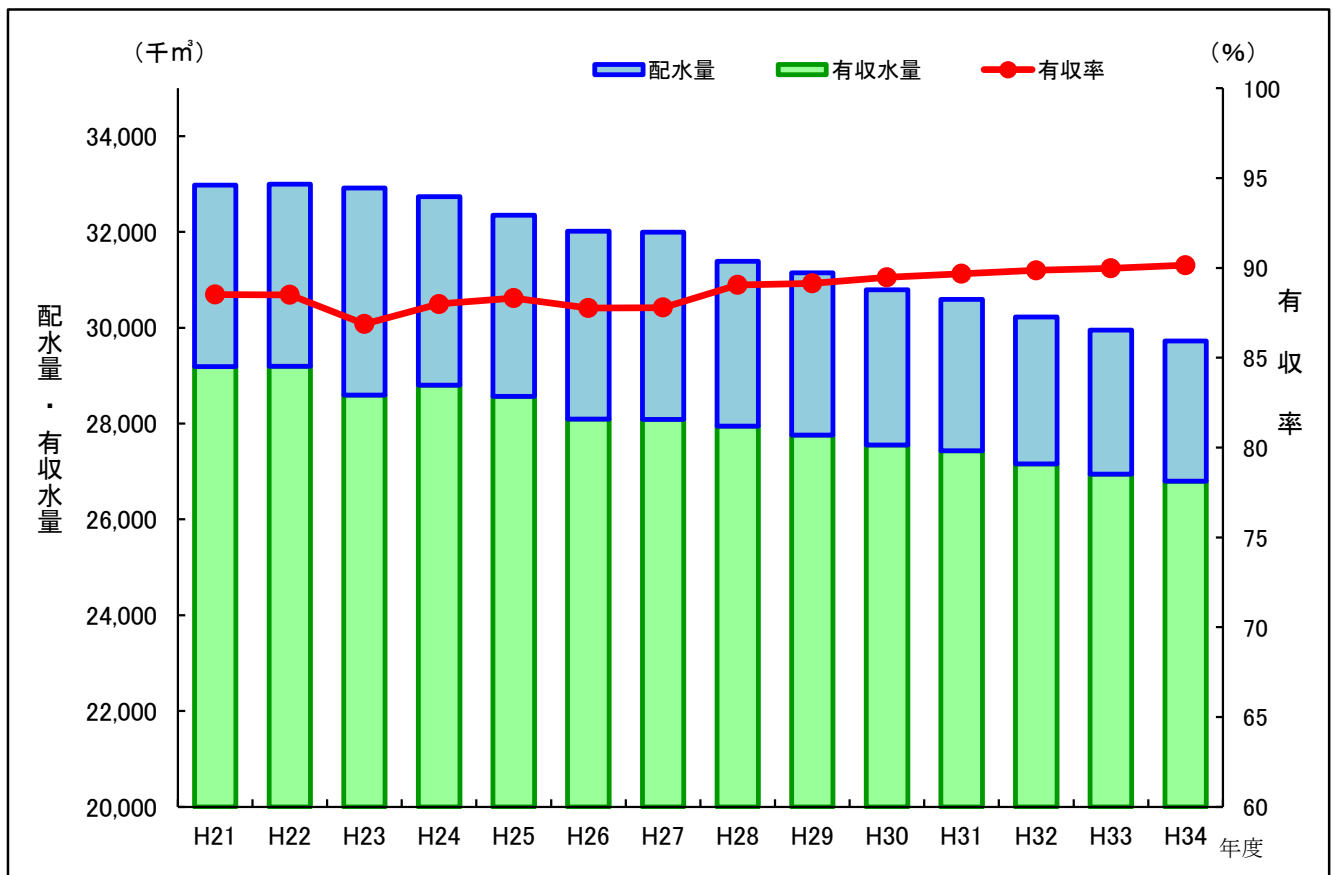
※金額は、消費税抜きです。

金 額	年 度 内 訳			
	H31年度 (2019)	H32年度 (2020)	H33年度 (2021)	H34年度 (2022)
345,646千円	106,934千円	77,896千円	87,551千円	73,265千円
9,440千円	9,440千円	-	-	-
99,224千円	23,461千円	25,943千円	22,888千円	26,932千円
2,000千円	-	-	-	2,000千円
30,000千円	-	-	30,000千円	-
7,600千円	7,150千円	150千円	150千円	150千円
18,000千円	18,000千円	-	-	-
3,000千円	-	3,000千円	-	-
140,920千円	28,550千円	43,770千円	29,450千円	39,150千円
15,000千円	15,000千円	-	-	-
18,462千円	4,833千円	4,533千円	4,563千円	4,533千円
2,000千円	500千円	500千円	500千円	500千円
1,300,582千円	346,952千円	104,602千円	234,761千円	614,267千円
563,621千円	9,991千円	104,602千円	34,761千円	414,267千円
728,482千円	328,482千円	-	200,000千円	200,000千円
8,479千円	8,479千円	-	-	-
18,091,405千円	4,942,741千円	5,383,408千円	4,350,801千円	3,414,455千円
127,200千円	-	100,000千円	13,600千円	13,600千円
6,583,962千円	2,293,472千円	2,201,912千円	1,156,700千円	931,878千円
8,876,021千円	2,073,995千円	2,467,424千円	2,613,225千円	1,721,377千円
522,320千円	166,365千円	166,365千円	189,590千円	-
497,820千円	17,905千円	89,690千円	175,090千円	215,135千円
12,000千円	-	-	12,000千円	-
333,700千円	-	-	16,000千円	317,700千円
76,000千円	76,000千円	-	-	-
227,173千円	35,863千円	54,780千円	66,366千円	70,164千円
113,850千円	26,800千円	27,850千円	34,000千円	25,200千円
220,000千円	179,000千円	-	-	41,000千円
20,100千円	4,300千円	6,800千円	3,500千円	5,500千円
25,720千円	5,150千円	5,150千円	7,710千円	7,710千円
60,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円
200,000千円	-	200,000千円	-	-
195,539千円	48,891千円	48,437千円	48,020千円	50,191千円
111,268千円	27,142千円	27,732千円	29,142千円	27,252千円
1,592千円	343千円	453千円	343千円	453千円
2,000千円	-	-	2,000千円	-
93,300千円	23,325千円	23,325千円	23,325千円	23,325千円
1,632千円	288千円	768千円	288千円	288千円
12,744千円	3,186千円	3,186千円	3,186千円	3,186千円
19,848,901千円	5,423,769千円	5,593,638千円	4,702,255千円	4,129,239千円

5. 業務の予定量

項目	推計値	第10次財政計画			
	H30年度(2018)	H31年度(2019)	H32年度(2020)	H33年度(2021)	H34年度(2022)
配水量 m^3	30,796,000	30,595,000	30,223,000	29,949,000	29,726,000
有収水量 m^3	27,556,000	27,434,000	27,158,000	26,948,000	26,799,000
有収率 %	89.48	89.67	89.86	89.98	90.15
1日最大配水量 m^3	109,286	108,278	107,253	106,281	105,488
1日平均配水量 m^3	84,372	83,593	82,803	82,053	81,442
負荷率 %	77.2	77.2	77.2	77.2	77.2
給水世帯数 世帯	142,891	143,224	144,017	144,135	144,709
給水人口 人	311,113	308,617	306,142	303,248	300,351
1人1日最大配水量 ℓ	351	351	350	350	351
1人1日平均配水量 ℓ	271	271	270	271	271

○配水量・有収水量の推移



6. 収 支 計 画 表

※金額は消費税抜きです。

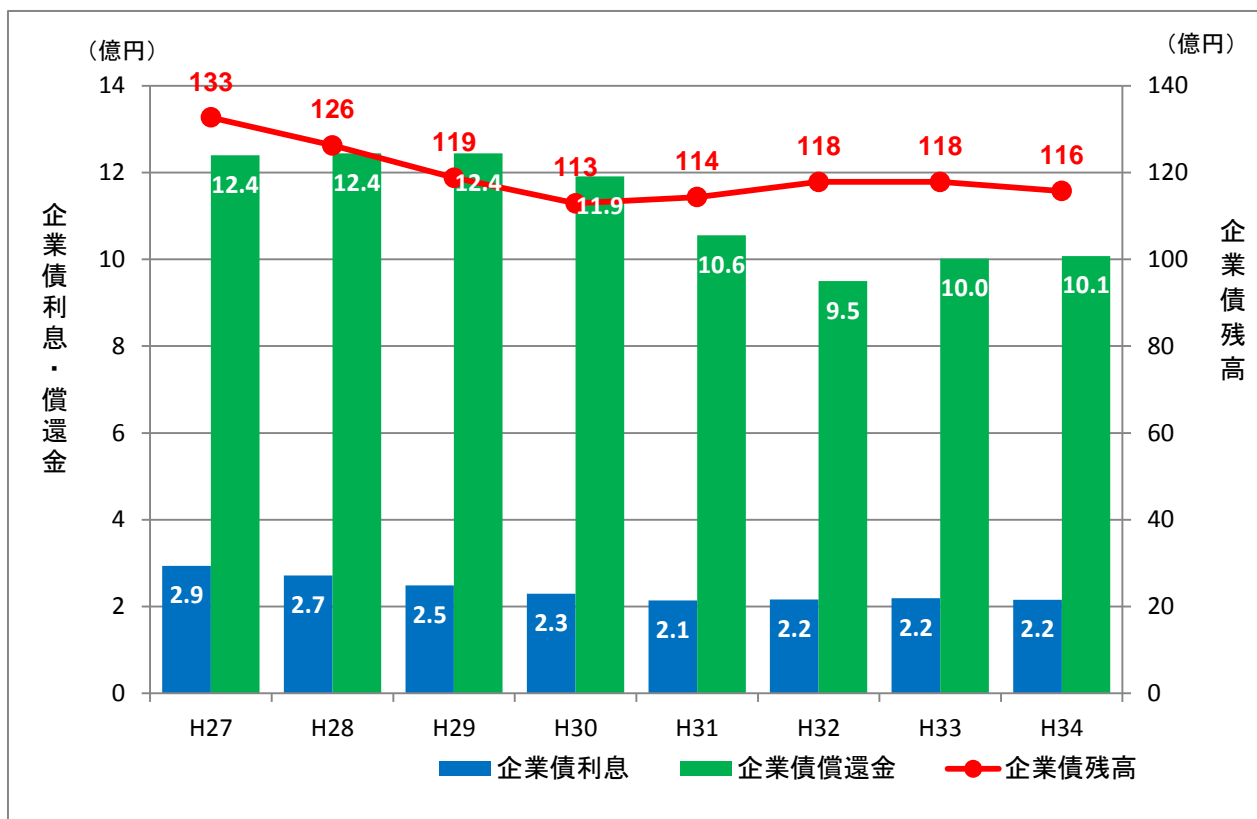
単位:千円

科 目	年 度	第10次財政計画					H31~H34
	当初予算	H31年度 (2018)	H32年度 (2019)	H33年度 (2020)	H34年度 (2021)	H35年度 (2022)	合計
収 入	給 水 収 益	7,251,057	7,204,524	7,127,438	7,067,870	7,024,260	28,424,092
	構成団体負担金	19,584	14,719	14,375	14,102	13,828	57,024
	資本費繰入収益	16,268	16,533	16,802	17,075	15,668	66,078
	長期前受金戻入	894,951	900,474	892,761	884,334	901,365	3,578,934
	その他の収入	418,029	278,213	277,440	286,982	267,300	1,109,935
	収 入 合 計 (A)	8,599,889	8,414,463	8,328,816	8,270,363	8,222,421	33,236,063
支 出 (税抜き)	人 件 費	1,026,025	1,077,877	975,931	1,027,558	979,149	4,060,515
	修 繕 費	304,178	274,951	278,478	271,457	263,503	1,088,389
	工 事 請 負 費	1,070,391	1,269,112	1,256,000	1,235,436	1,226,555	4,987,103
	委 託 料	815,359	755,071	795,402	756,621	760,447	3,067,541
	動 力 費	313,147	334,710	332,557	330,513	330,519	1,328,299
	薬 品 費	97,396	97,986	97,075	96,214	100,155	391,430
	資 産 減 耗 費	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	240,000
	減 価 償 却 費	3,364,155	3,453,113	3,410,272	3,355,741	3,550,277	13,769,403
	支 払 利 息	231,737	217,590	223,094	227,696	222,812	891,192
	特 別 損 失	3,442	0	0	0	0	0
	その他の経費	360,514	330,863	329,629	337,405	334,566	1,332,463
	支 出 合 計 (B)	7,646,344	7,871,273	7,758,438	7,698,641	7,827,983	31,156,335
差 引 収 支 (C)=A-B		953,545	543,190	570,378	571,722	394,438	2,079,728
資 本 的 収 入	企 業 債	600,000	1,200,000	1,300,000	1,000,000	800,000	4,300,000
	工事負担金	77,784	70,900	70,900	70,900	70,900	283,600
	国庫補助金	43,166	142,945	267,561	323,371	49,234	783,111
	構成団体負担金	50,705	35,410	0	0	0	35,410
	水道加入金	211,130	201,500	198,133	197,357	195,266	792,256
	収 入 合 計 (D)	982,785	1,650,755	1,836,594	1,591,628	1,115,400	6,194,377
支 出 (税抜き)	建 設 改 良 費	3,431,493	4,543,171	4,581,695	3,752,695	3,142,626	16,020,187
	企業債償還金	1,191,125	1,055,249	949,814	1,001,848	1,007,606	4,014,517
	支 出 合 計 (E)	4,622,618	5,598,420	5,531,509	4,754,543	4,150,232	20,034,704
差 引 収 支 (F)=D-E		△ 3,639,833	△ 3,947,665	△ 3,694,915	△ 3,162,915	△ 3,034,832	△ 13,840,327

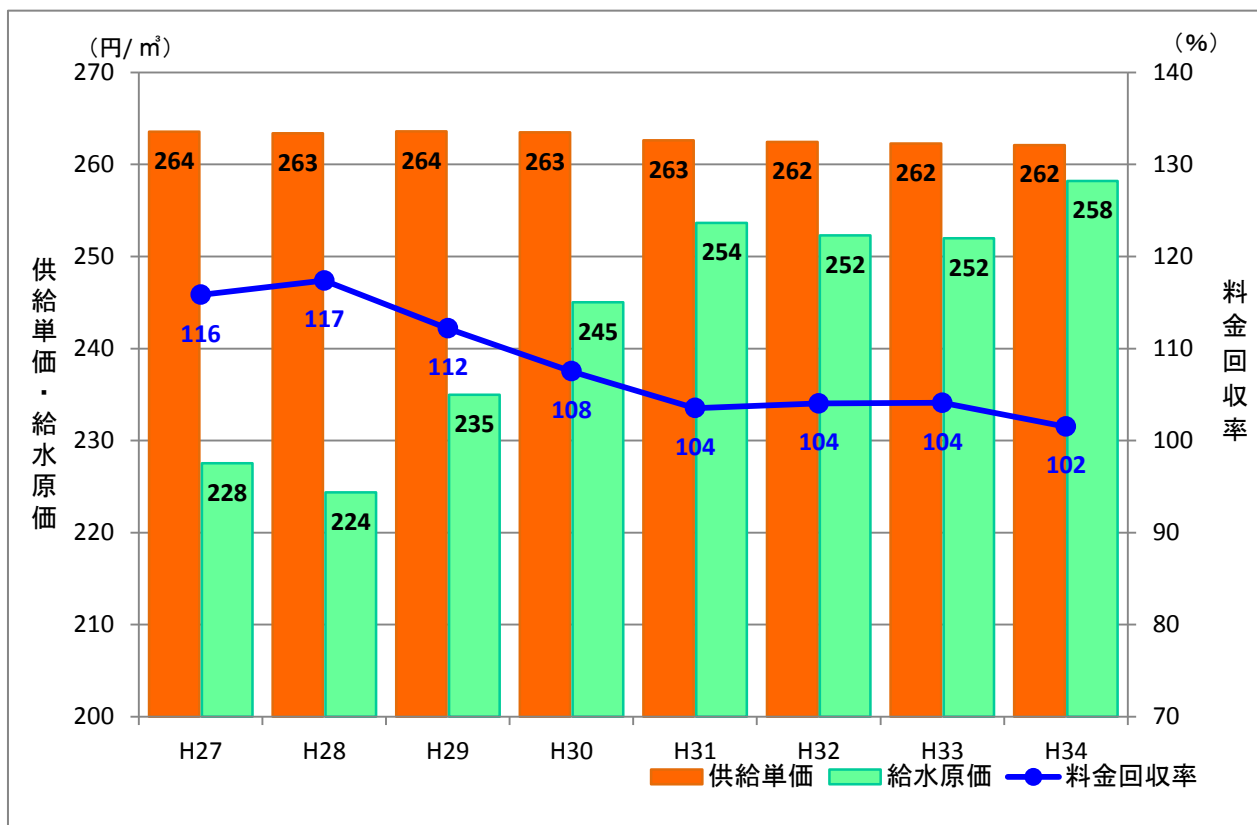
総 収 入 (G)=A+D	9,582,674	10,065,218	10,165,410	9,861,991	9,337,821	39,430,440
総 支 出 (H)=B+E	12,268,962	13,469,693	13,289,947	12,453,184	11,978,215	51,191,039
総 収 支 差 引 (I)=G-H	△ 2,686,288	△ 3,404,475	△ 3,124,537	△ 2,591,193	△ 2,640,394	△ 11,760,599
補 て ん 財 源 (J) (損益勘定留保資金)	2,532,646	2,612,639	2,577,511	2,531,407	2,708,912	10,430,469
単年度資金過不足額 (K)=I+J	△ 153,642	△ 791,836	△ 547,026	△ 59,786	68,518	△ 1,330,130
前年度からの繰越額	2,814,814	2,661,172	1,869,336	1,322,310	1,262,524	2,661,172
同 上 累 計	2,661,172	1,869,336	1,322,310	1,262,524	1,331,042	1,331,042

7. 参考

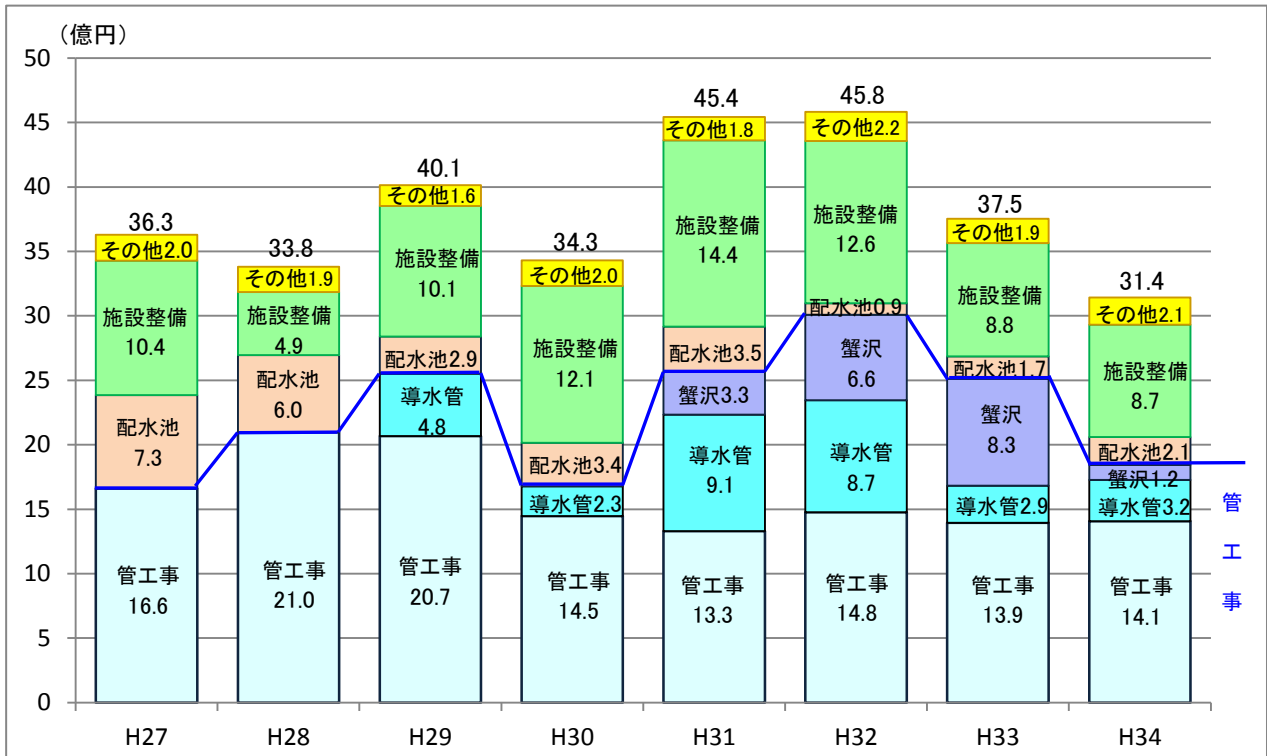
○ 企業債償還の推移



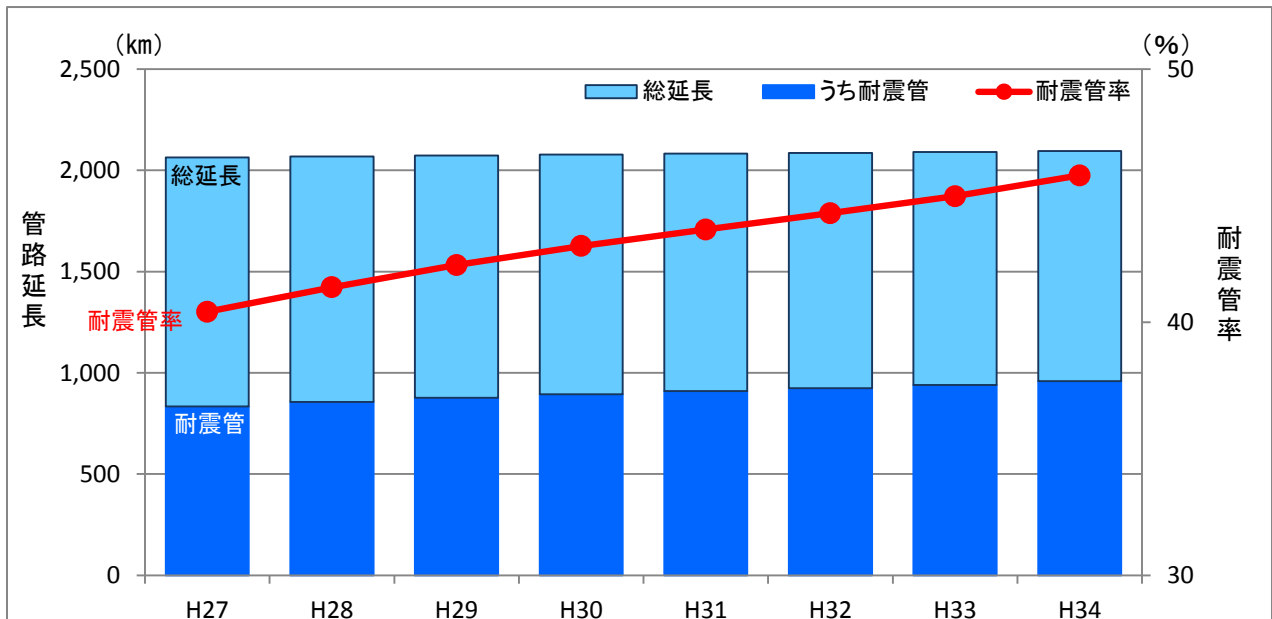
○ 供給単価と給水原価



○建設改良費の推移



○管路延長の推移



◎管路延長と耐震管率

	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
総延長距離	2,082.56km	2,086.41km	2,090.62km	2,094.62km
うち耐震管	909.20km	924.58km	940.34km	959.30km
耐震管率	43.66%	44.31%	44.98%	45.80%

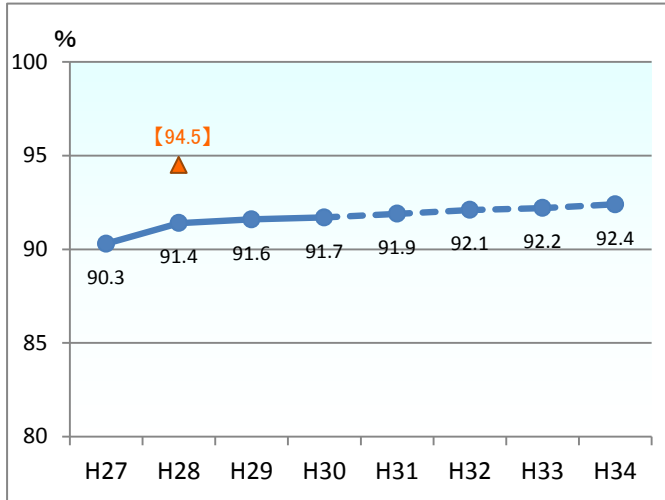
◎管工事計画 (延長)

	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
老朽管更新	11.36km	11.53km	11.55km	14.96km
配水管布設	3.85km	3.85km	4.21km	4.00km
管工事延長計	15.21km	15.38km	15.76km	18.96km

○指標

1) 重要業績評価指標 (KPI)

◆ 有効率



【▲：平成28年度同規模平均】

給水人口30万人以上の末端給水事業
(政令市等除く) 48団体の平均

「企業年鑑・水道統計より」

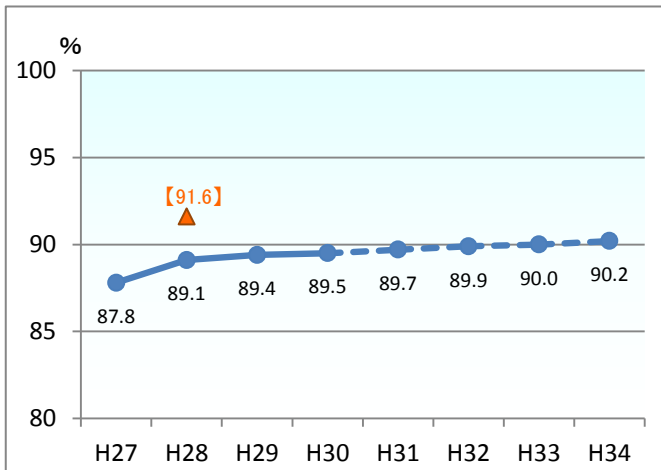
$$(\text{年間有効水量} \div \text{年間給水量}) \times 100$$

水道施設を通して給水された水量が、どの程度有効に使用されているかを示す。

(%)

H31	91.9
H32	92.1
H33	92.2
H34	92.4

◆ 有収率



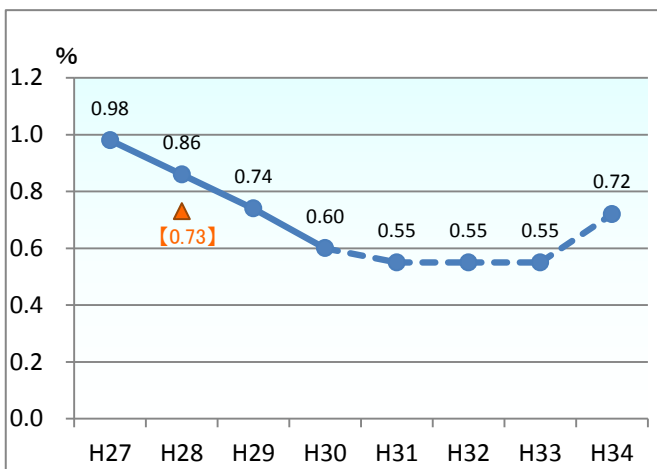
$$(\text{年間有収水量} \div \text{年間給水量}) \times 100$$

水道施設を通して給水された水量が、どの程度収益につながっているかを示す。

(%)

H31	89.7
H32	89.9
H33	90.0
H34	90.2

◆ 管路の更新率



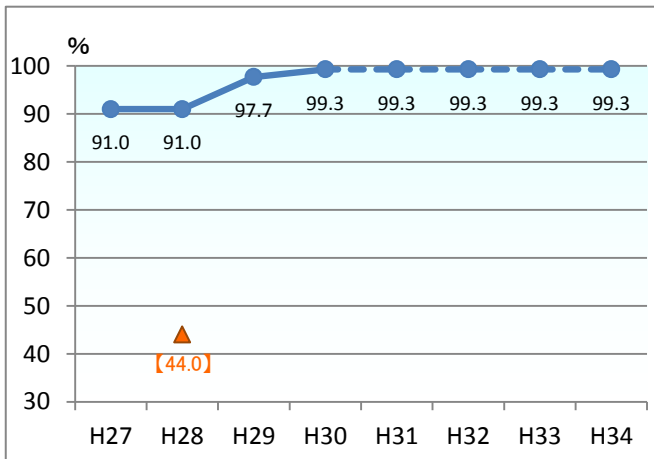
$$(\text{当該年度に更新した管路延長} \div \text{管路延長}) \times 100$$

管路の更新ペースが把握できる。

(%)

H31	0.55
H32	0.55
H33	0.55
H34	0.72

◆ ポンプ所の耐震化率

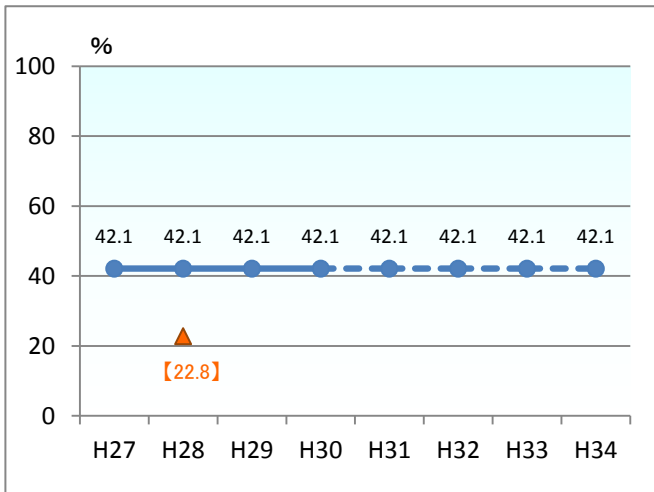


(耐震対策の施されたポンプ所能力÷耐震化対象ポンプ所能力) ×100

地震災害に対するポンプ施設の信頼性・安全性を表す。

(%)	
H31	99.3
H32	99.3
H33	99.3
H34	99.3

◆ 浄水施設の耐震化率

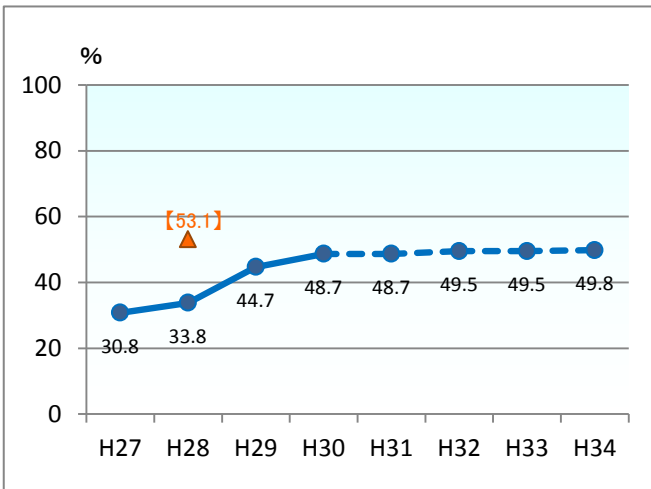


(耐震対策の施された浄水施設能力÷全浄水施設能力) ×100

地震災害に対する各施設の信頼性・安全性を表す。

(%)	
H31	42.1
H32	42.1
H33	42.1
H34	42.1

◆ 配水池の耐震化率

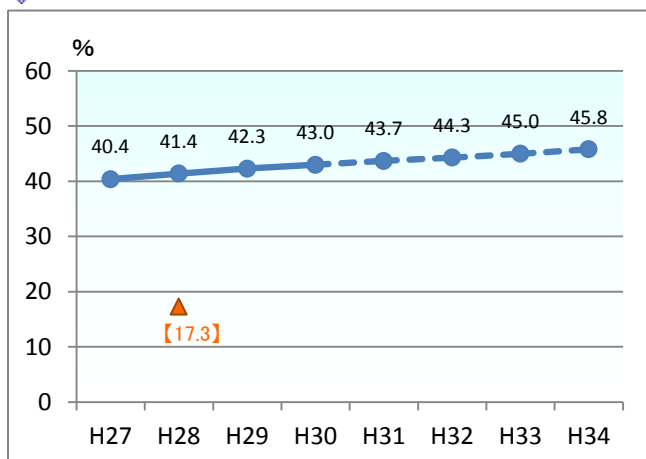


(耐震対策の施された配水池有効容量÷配水池等有効容量) ×100

地震災害に対する各施設の信頼性・安全性を表す。

(%)	
H31	48.7
H32	49.5
H33	49.5
H34	49.8

◆ 管路の耐震管率



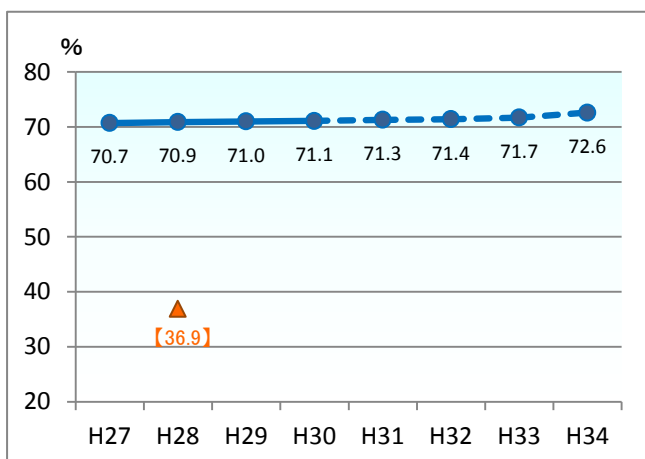
$$(\text{耐震管延長} \div \text{管路延長}) \times 100$$

地震災害に対する管路の信頼性・安全性を表す。

(%)

H31	43.7
H32	44.3
H33	45.0
H34	45.8

◆ 基幹管路の耐管率



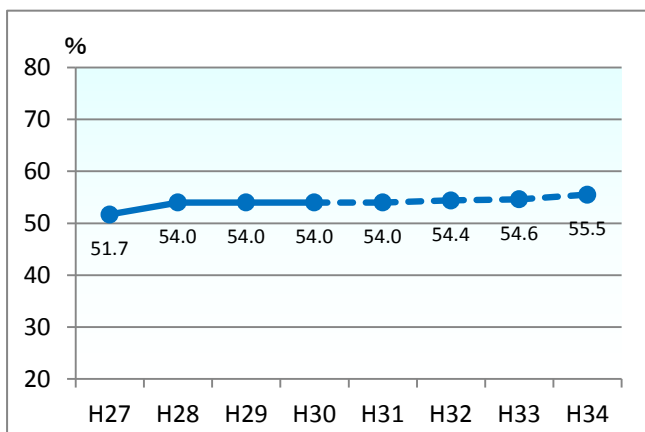
$$(\text{基幹管路のうち耐震管延長} \div \text{基幹管路延長}) \times 100$$

地震災害に対する管路の信頼性・安全性を表す。

(%)

H31	71.3
H32	71.4
H33	71.7
H34	72.6

◆ 重要給水施設配水管路の耐震管率



$$(\text{重要給水施設配水管路のうち耐震管延長} \div \text{重要給水施設配水管路延長}) \times 100$$

地震災害に対する管路の信頼性・安全性を表す。

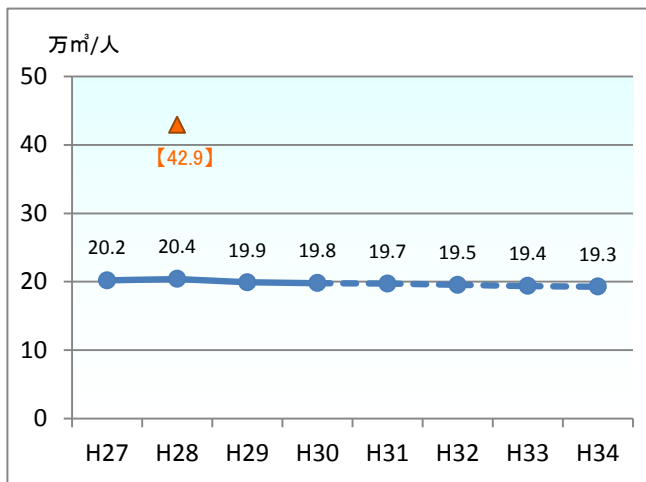
(%)

H31	54.0
H32	54.4
H33	54.6
H34	55.5

※同規模平均データなし

2) 経営指標

◆ 【生産性】 職員一人当たりの有収水量

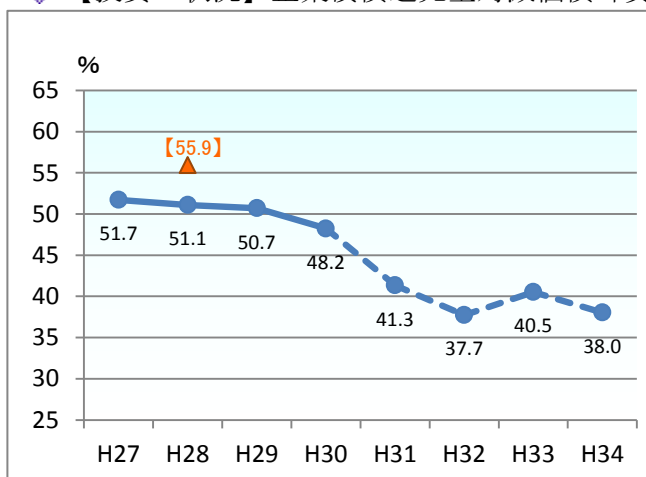


年間総有収水量 ÷ 損益勘定職員数

有収水量の規模に照らして、人員数が適正であることを示す。

	(m³/人)
H31	197,369
H32	195,383
H33	193,870
H34	192,801

◆ 【投資の状況】 企業債償還元金対減価償却費比率

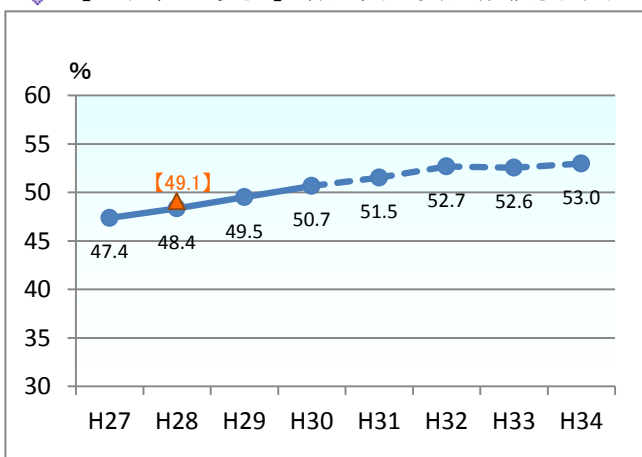


建設改良のための企業債償還元金 ÷ (減価償却費 - 長期前受金戻入) × 100

投下資本の回収と再投資との間のバランスを表す。

	(%)
H31	41.34
H32	37.73
H33	40.54
H34	38.04

◆ 【老朽化の状況】 有形固定資産減価償却率

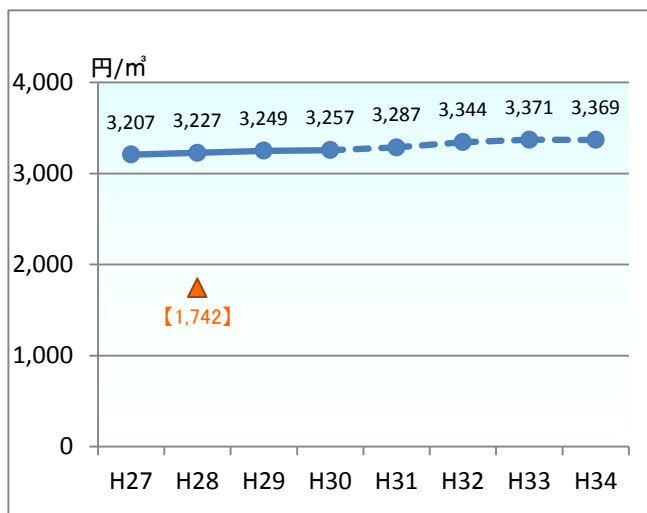


(有形固定資産減価償却累計額 ÷ 償却対象資産の帳簿原価) × 100

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。

	(%)
H31	51.54
H32	52.69
H33	52.56
H34	52.99

◆ 【資産の状況】 有収水量1m³当たり資産合計

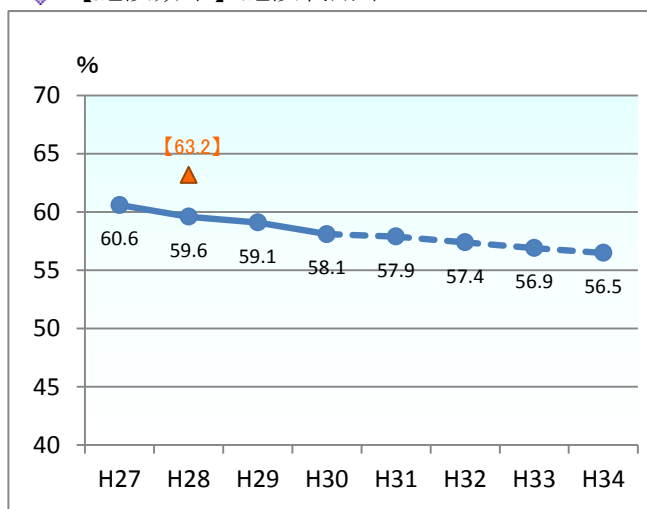


資産合計÷年間総有収水量

どの程度効率よく施設を使用して給水を行っているかを表す。

	(円/m ³)
H31	3,287
H32	3,344
H33	3,371
H34	3,369

◆ 【施設効率】 施設利用率

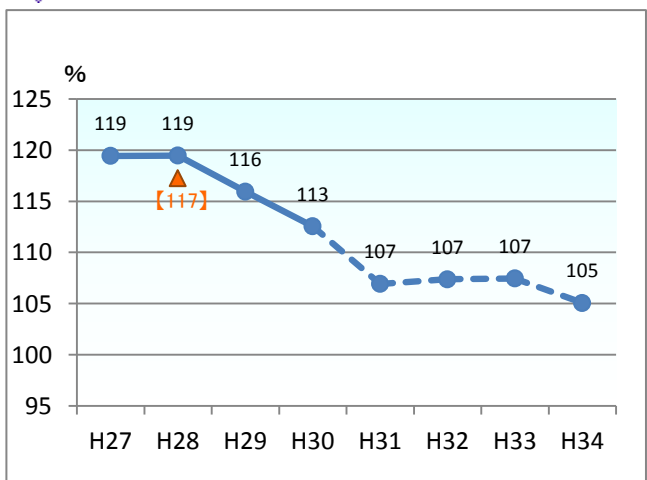


一日平均給水量÷一日給水能力×100

施設の利用状況を表す。

	(%)
H31	57.94
H32	57.39
H33	56.88
H34	56.45

◆ 【収益性】 経常収支比率

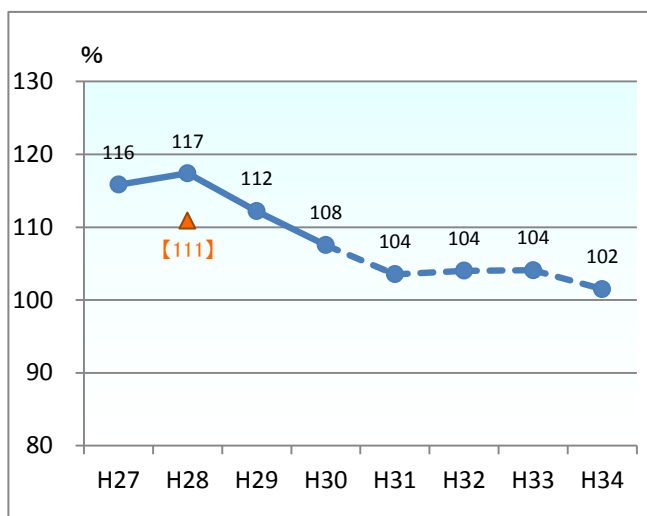


経常収益÷経常費用×100

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表す。

	(%)
H31	106.93
H32	107.38
H33	107.45
H34	105.07

◆ 【料金の状況】 料金回収率

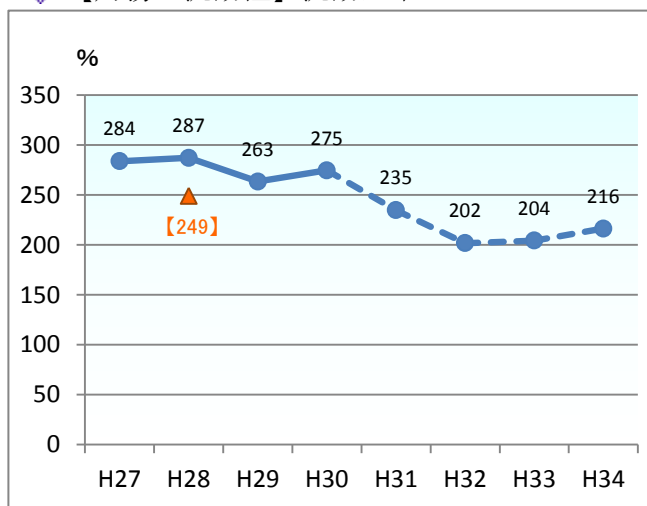


$$\text{供給単価} \div \text{給水原価} \times 100$$

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す。

	(%)
H31	103.53
H32	104.03
H33	104.09
H34	101.50

◆ 【財務の流動性】 流動比率

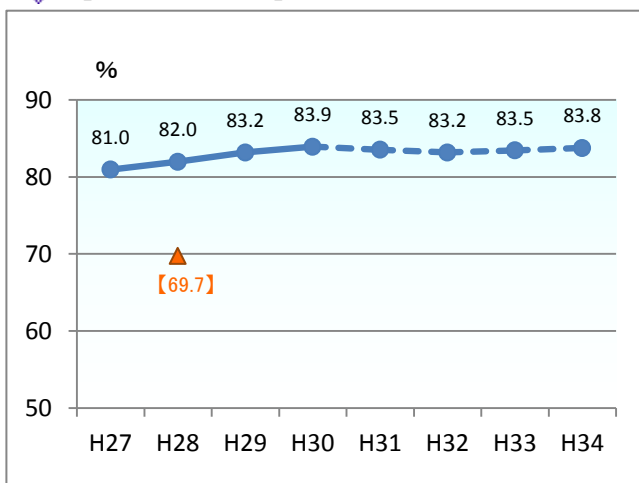


$$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

短期的な債務に対する支払い能力を表す。

	(%)
H31	234.72
H32	201.77
H33	204.31
H34	216.37

◆ 【財務の安全性】 自己資本構成比率



$$(\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \div (\text{負債} + \text{資本合計}) \times 100$$

財務の長期的な安全性を示す。

	(%)
H31	83.53
H32	83.17
H33	83.45
H34	83.76